



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL <http://www.shinden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城下 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,380	6.4	366	△34.5	168	△63.6	72	△73.1
27年3月期	46,398	20.8	559	△30.3	462	△37.9	268	△36.5

（注）包括利益 28年3月期 49百万円（△85.0％） 27年3月期 329百万円（△33.0％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.34	40.22	2.1	0.8	0.7
27年3月期	166.84	—	8.0	2.7	1.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、27年3月期は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。当社は、平成27年3月25日に東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,469	3,267	16.7	1,929.35
27年3月期	21,058	3,634	17.2	1,970.54

（参考）自己資本 28年3月期 3,259百万円 27年3月期 3,625百万円

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,870	36	△872	5,254
27年3月期	△5,662	3	6,132	3,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	82	27.0	2.3
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	67	99.2	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		34.1	

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,283	3.9	631	72.3	417	148.2	272	277.6	161.13

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,841,200株	27年3月期	1,839,800株
28年3月期	151,700株	27年3月期	—株
28年3月期	1,787,397株	27年3月期	1,606,487株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,222	7.2	411	△17.9	252	△38.3	148	△38.0
27年3月期	44,987	20.8	501	△34.3	409	△42.6	240	△41.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	83.25	83.01
27年3月期	149.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,073	3,006	15.8	1,779.56
27年3月期	20,505	3,272	16.0	1,778.98

(参考) 自己資本 28年3月期 3,006百万円 27年3月期 3,272百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の減速や過剰生産による在庫調整が続く中国経済が低迷する中、前年に引き続き緩やかながらも景気拡大が続いている米国経済が世界を牽引しつつあります。しかし、テロと難民問題を抱える欧州経済に回復感がなく、総じて景気回復への出口が見えないまま推移しております。

日本経済につきましては、政府の経済政策による円安局面を背景に輸出環境や国内需要が改善に向かいつつありましたが、中国の景気低迷の影響により鉄鋼や産業用機械分野が落ち込むとともに自動車等輸出産業も為替の影響を受け、景気回復感がないまま足踏み状態にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、中国向け及び自動車向け電子部品の需要が伸び悩み、輸出が減少する等マイナス面が顕在化しました。

このような情勢の下、当社グループは、前年に引き続き産業用の液晶販売と電子機器を中心としたビジネスの営業活動に注力し、液晶、半導体、電子機器の各分野で売上は増加いたしました。しかしながら、利益率の低下等により、当初の利益計画値を大きく下回る結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は493億80百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は3億66百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は1億68百万円（前年同期比63.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

品目別では、液晶分野は主力の車載機器向け液晶が第4四半期に大きく減少したものの年間ではモニタ向け液晶の売上増加でカバーし、売上高251億28百万円（前年同期比8.0%増）となりました。半導体分野は、液晶用のドライバICの販売増により、売上高167億83百万円（前年同期比6.8%増）となりました。電子機器分野は、前年に引き続き異物検出器向けや産業用機械向け電子部品が堅調に推移し、売上高58億54百万円（前年同期比3.8%増）となりました。その他分野は、売上高16億13百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度は、前年度に引き続き車載機器向け液晶及び異物検出器や産業用機械向け電子部品が堅調に推移し、売上高は460億43百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益4億11百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(海外)

当連結会計年度は、半導体分野の売上高の減少を他の商品で補完できず、売上高は33億36百万円（前年同期比25.5%減）となりました。また、各拠点のビジネスの不調により収益は悪化し、セグメント損失は20百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、中国経済が過剰生産の局面に陥っているものの、安定的な巨大消費地帯であることは変わらず、今後の経済成長は製造面からサービス分野へ向かうものと推測されることで、内需拡大型の経済地域としての成長が見込まれます。欧州は、難民問題を含めた地政学的な問題の解決に時間を要するため、急速な経済回復は見込めないものの、拡大基調にある米国の景気動向により日本経済も好転していくことが予測されます。

エレクトロニクス業界全般としては、緩やかながらも着実に成長を続けることが想定されます。このような環境の下、当社グループは、新規ビジネスの発掘と既存のビジネスの深堀に注力し、売上及び利益の拡大を図って参ります。

このような事業環境を踏まえ、海外拠点の見直しを図り、上海子会社で行っていたビジネスを香港子会社に統合するとともに上海子会社を閉鎖いたしました。また、国内では、仙台、熊谷の営業拠点で行っていたビジネスを東京本社に統合し、より効率的な営業体制といたしました。現時点での平成29年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	512億83百万円	(前年同期比	3.9%増)
営業利益	6億31百万円	(前年同期比	72.3%増)
経常利益	4億17百万円	(前年同期比	148.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2億72百万円	(前期同期比	277.6%増)

品目別では、液晶分野は車載機器向け液晶が引き続き堅調であり、売上高256億18百万円（前年同期比1.9%増）を計画しております。半導体分野は、アミューズメント向けGPUが増加するものの、主要仕入先の販売減少により154億61百万円（前年同期比7.9%減）を計画しております。電子機器分野は、前年に引き続き異物検出器が堅調であることに加え、メモリモジュールやNAND関連商品、通信モジュールの増加により売上高78億33百万円（前年同期比33.8%増）を計画しております。その他分野は、電池関連ビジネスが大幅に増加するものの、他の商品を含めた全体では23億69百万円（前年同期比46.8%増）を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産

総資産は194億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億88百万円（7.5%）減少しました。主な要因は、現金及び預金が18億57百万円（54.5%）、商品が7億47百万円（15.6%）それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が32億2百万円（28.5%）、その他流動資産が9億30百万円（66.6%）それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債

負債は162億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億21百万円（7.0%）減少しました。主な要因は、有利子負債が8億27百万円（6.3%）、買掛金が2億57百万円（6.7%）それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は32億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円（10.1%）減少しました。主な要因は、自己株式を3億35百万円取得したこと、為替換算調整勘定が22百万円（34.1%）変動したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27.0%増加し179.9%となりました。自己資本比率は、自己株式の取得等による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し16.7%となりました。有利子負債対純資産比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し3.8倍となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億7百万円増加し52億54百万円となりました。主な要因は、営業活動による資金の増加と財務活動による資金の使用によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、28億70百万円（前年同期は56億62百万円の使用）となりました。主な要因は、売上債権の減少が31億94百万円、たな卸資産の増加が7億49百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は36百万円（前年同期は3百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が50百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出が24百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は8億72百万円（前年同期は61億32百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が62億23百万円、長期借入金の返済による支出が33億88百万円、短期借入金の減少が29億15百万円、自己株式の取得による支出が3億36百万円、社債の償還による支出が3億32百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	17.2	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

6. 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と重要な経営政策のひとつとして位置づけ、財政状態や経営環境を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期については、5月9日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株当たり40円を予定しており、連結配当性向は99.2%になる予定です。

次期の計画では、親会社株主に帰属する当期純利益の増加を予測しているため、配当は1株につき55円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、海外子会社5社により構成されており、液晶、半導体、電子機器の仕入及び販売を主たる業務としております。

当社は、国内電子機器メーカを主な顧客としております。海外子会社は、それぞれの地域で主に日系企業に販売しております。

当社グループの当該事業に係る主な取扱商品及び位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループの取扱商品はセグメント間で共通しているため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。参考のため、品目区分として記載しております。

(1) 液晶商品

主に韓国の液晶メーカより仕入れた液晶モジュールを顧客へ販売しております。

(2) 半導体商品

- ① メモリ：メモリには、パソコンの主記憶装置として多く使われ、また多くのデジタル家電製品に使われるDRAM、デジタルカメラ画像保存用デバイスや音楽プレーヤに欠かせないNANDフラッシュメモリ等、多様な種類の商品があります。

当社は、主に韓国のメモリメーカより仕入れた商品を顧客へ販売しております。当該商品は、コピー、プリンタ、デジタルカメラ、AV機器等に使用されております。

- ② ASSP（注）1、ASIC（注）2、CPU（注）3、GPU（注）4：CPU、GPUについては、パソコンで多く使われている商品ですが、当社は米国メーカより仕入れ、パソコン用途以外の顧客向けに販売しております。

また、ASSP、ASICについては、米国、韓国メーカより仕入れ、国内顧客へ販売しております。

- ③ LED：当社は韓国メーカより仕入れたLEDを顧客に販売しております。

- ④ ファウンドリ（注）5：当社は、顧客からの半導体の設計データを受け、その要求を満たすことのできる、韓国・米国の半導体メーカに製造依頼し、完成品を依頼元の顧客へ販売しております。

- (注) 1. ASSP (Application Specific Standard Product) :ある特定用途(アプリケーション)に向けて開発された汎用ICです。
 2. ASIC (Application Specific Integrated Circuit) :ある特定用途、顧客向けに開発されたカスタムICです。
 3. CPU (Central Processing Unit) :コンピュータ等において中心的な処理装置として働く電子回路のことです。中央処理装置や中央演算処理装置等と訳されます。
 4. GPU (Graphics Processing Unit) :3Dグラフィックスの表示に必要な計算処理を行う半導体デバイスです。
 5. ファウンドリ:顧客から設計データを受け取り、その設計に沿って、半導体メーカが半導体ウェハを製造することです。

(3) 電子機器商品

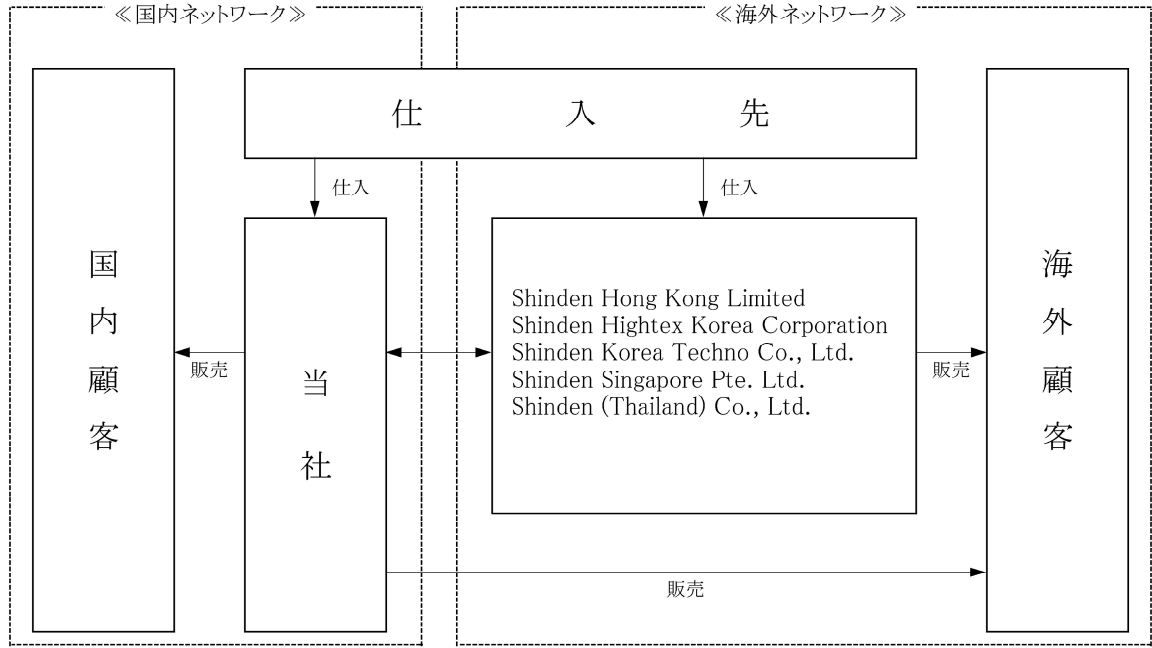
国内メーカの検査装置モジュール及び国内、台湾のモジュールメーカより仕入れたメモリモジュールを顧客へ販売しております。また、イタリアのメーカより仕入れた通信モジュールを国内の顧客へ販売しております。

(4) その他

電池関連商品及び、半導体・液晶用部材を顧客へ販売しております。

品目		用途	取扱会社
液晶	液晶モジュール	カーナビ プリンタ 産業用機器	当社 Shinden Hong Kong Limited Shinden Singapore Pte. Ltd. Shinden (Thailand) Co., Ltd.
半導体	メモリ	プリンタ MFP デジタルカメラ 産業用機器 カーナビ カーオーディオ	当社 Shinden Hong Kong Limited Shinden Hightex Korea Corporation Shinden Singapore Pte. Ltd. Shinden (Thailand) Co., Ltd.
	ASSP	デジタルカメラ カーナビ 産業用機器 メモリモジュール部材	当社 Shinden Hong Kong Limited
	ASIC	MFP プリンタ 産業用機器	当社
	CPU・GPU	アミューズメント 産業用機器 MFP	当社
	LED	民生用機器 OA機器	当社 Shinden Hong Kong Limited Shinden Hightex Korea Corporation
	ファウンドリ	スマートフォン TV カーオーディオ 通信モジュール	当社
電子機器	検査装置モジュール	産業用機器	当社
	メモリモジュール	サーバー MFP メモリモジュール部材	当社 Shinden Hong Kong Limited
	通信モジュール	車載用機器 産業用機器	当社
その他	電池関連商品	産業用機器	当社 Shinden Hightex Korea Corporation
	部材	半導体・液晶用部材	当社 Shinden Hong Kong Limited Shinden Korea Techno Co., Ltd.

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「トータルソリューションとして、お客様のニーズを的確に捉え、迅速かつスピーディーに対応し、お客様の満足できる企業」として、世界中より時代を先取りできる製品を発掘し、供給することにより企業価値の最大化を図ることです。

当社が属するエレクトロニクス業界は、技術の陳腐化、メーカーの盛衰が激しく、事業環境は短期間で大きく変化いたします。当社は、経験豊富な人材を活用することにより、顧客のニーズを的確に捉え、また仕入先とのリレーションシップを強化し、新規仕入先を開拓できる体制を構築して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営方針を掲げており、その方針の実効性を定量的にはかる経営指標として、配当原資の基礎となる1株当たりの当期純利益を重要視しております。

また、製造・販売設備等を有さない商社の利益の源泉は人材であるため、当期純利益につながる指標として、一人当たりの売上総利益を、経営判断に用いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は景気回復への出口が見えないまま推移しておりますが、当社グループが属するエレクトロニクス業界は、競争は激しいものの各種機器のデジタル化の拡大・進展により着実な成長が見込める環境にあると判断しております。

このような環境の下、当社グループは継続して成長し続けるため、以下の方針に基づき、経営して参ります。

目標： ①高収益体質の継続 ②1株当たりの当期純利益の増加 ③一人当たりの売上総利益の増加

方針： ①新規取引への注力 ②新商材の発掘 ③資金効率重視 ④資金調達方法の多様化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新、企業再編、需給変動等の状況が恒常的に変化しております。安定的な収益を確保するためには、これらの変化に迅速に対応していくことが重要であると当社グループは考え、特に下記の3点を重点課題として取り組んでおります。

① 既存顧客との取引基盤の強化

顧客及び仕入先との関係強化が当社グループの重点課題であると認識しております。商社機能として求められる調達力、並びに納期・環境・品質等のサプライチェーンマネジメント対応力を強化することにより顧客満足度の向上を図り、販売拡大に努めて参ります。また、顧客動向を仕入先に正確かつ迅速に伝えることにより構築した仕入先との信頼関係を基に、機動的なサービスを提供して参ります。

② 新規商材の発掘

技術革新が頻繁に行われるエレクトロニクス業界においては、当社グループが提供する商材の陳腐化を避けるため、顧客ニーズを的確に捉えた最先端の商材を常に取り揃えることが重要であると考えております。エレクトロニクス業界での経験豊富な当社グループ役職員のノウハウ・人脈を活かし、技術及び価格等において競争力のある新規仕入先を既存の事業領域から発掘することはもとより、当社グループが属するエレクトロニクス業界の周辺業界領域まで範囲を広げ、競争力のある新規商材を発掘し取り扱っていくこと等により、販売拡大に努めて参ります。

③ 資金調達の多様化及び財務体質の強化

当社グループは、事業のための運転資金を借入金を中心として調達しております。現状、取引金融機関との関係は安定的に推移しており、当社グループに対する融資方針にも特段の変化はないものと考えております。当社グループの業容拡大に対応した資金調達は、重点課題の一つであると認識しております。その為、今後とも金融機関からの借入金により事業資金を調達するほか、新株発行・シンジケートローン・社債発行等、資金調達の多様化を図るとともに財務体質の強化に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,249	5,269,179
受取手形及び売掛金	11,223,044	8,020,594
商品	4,796,706	5,544,119
その他	1,396,223	465,849
貸倒引当金	△101	△20,832
流動資産合計	20,827,121	19,278,910
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	6,892	4,194
その他(純額)	11,082	8,679
有形固定資産合計	17,975	12,874
無形固定資産		
ソフトウェア	7,220	4,743
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,531	6,054
投資その他の資産		
投資有価証券	364	—
差入保証金	160,422	157,455
その他	43,770	14,381
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	204,558	171,834
固定資産合計	231,065	190,763
資産合計	21,058,187	19,469,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,837,793	3,580,466
短期借入金	6,305,013	3,169,243
1年内返済予定の長期借入金	2,814,666	3,590,124
1年内償還予定の社債	332,500	175,000
未払法人税等	47,027	16,587
賞与引当金	53,796	57,764
その他	228,105	130,207
流動負債合計	13,618,901	10,719,394
固定負債		
社債	365,000	190,000
長期借入金	3,394,541	5,260,014
退職給付に係る負債	13,628	22,168
その他	31,736	10,287
固定負債合計	3,804,906	5,482,470
負債合計	17,423,807	16,201,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,736	993,136
資本剰余金	672,236	673,636
利益剰余金	1,894,939	1,884,246
自己株式	—	△335,191
株主資本合計	3,558,912	3,215,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	66,473	43,804
その他の包括利益累計額合計	66,482	43,804
非支配株主持分	8,984	8,176
純資産合計	3,634,379	3,267,809
負債純資産合計	21,058,187	19,469,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,398,570	49,380,444
売上原価	43,737,199	46,933,401
売上総利益	2,661,371	2,447,043
販売費及び一般管理費	2,102,306	2,080,689
営業利益	559,064	366,353
営業外収益		
受取利息	2,170	3,011
仕入割引	56,841	16,719
為替差益	56,817	—
受取保険金	—	4,000
雑収入	—	5,439
その他	4,907	7,323
営業外収益合計	120,736	36,493
営業外費用		
支払利息	118,561	154,140
債権売却損	30,018	36,503
支払手数料	33,140	25,840
為替差損	—	3,501
株式公開費用	22,900	38
その他	12,992	14,761
営業外費用合計	217,612	234,786
経常利益	462,187	168,061
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	4,901
関係会社清算損	3,988	—
特別損失合計	3,988	4,901
税金等調整前当期純利益	458,199	163,159
法人税、住民税及び事業税	192,816	87,268
法人税等調整額	△3,418	2,893
法人税等合計	189,398	90,162
当期純利益	268,800	72,997
非支配株主に帰属する当期純利益	768	898
親会社株主に帰属する当期純利益	268,032	72,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	268,800	72,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△9
為替換算調整勘定	60,318	△23,477
その他の包括利益合計	60,308	△23,486
包括利益	329,108	49,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,189	49,420
非支配株主に係る包括利益	1,919	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	841,875	522,375	1,674,967	3,039,217
当期変動額				
新株の発行	149,861	149,861		299,723
剰余金の配当			△48,060	△48,060
親会社株主に帰属する当期純利益			268,032	268,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	149,861	149,861	219,972	519,695
当期末残高	991,736	672,236	1,894,939	3,558,912

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19	7,305	7,325	7,833	3,054,376
当期変動額					
新株の発行					299,723
剰余金の配当					△48,060
親会社株主に帰属する当期純利益					268,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	59,167	59,157	1,150	60,308
当期変動額合計	△10	59,167	59,157	1,150	580,003
当期末残高	9	66,473	66,482	8,984	3,634,379

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,736	672,236	1,894,939	—	3,558,912
当期変動額					
新株の発行	1,400	1,400			2,800
剰余金の配当			△82,791		△82,791
親会社株主に帰属する当期純利益			72,098		72,098
自己株式の取得				△335,191	△335,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,400	1,400	△10,692	△335,191	△343,083
当期末残高	993,136	673,636	1,884,246	△335,191	3,215,828

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9	66,473	66,482	8,984	3,634,379
当期変動額					
新株の発行					2,800
剰余金の配当					△82,791
親会社株主に帰属する当期純利益					72,098
自己株式の取得					△335,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△22,669	△22,678	△807	△23,486
当期変動額合計	△9	△22,669	△22,678	△807	△366,570
当期末残高	—	43,804	43,804	8,176	3,267,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,199	163,159
減価償却費	9,413	8,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	21,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,978	5,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,222	9,693
受取利息及び受取配当金	△2,173	△3,215
支払利息	118,561	154,140
為替差損益 (△は益)	703,713	△287,894
支払手数料	31,519	25,840
社債発行費	4,224	—
株式公開費用	22,900	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△107
関係会社清算損益 (△は益)	3,988	—
関係会社出資金売却損	—	4,901
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,976,609	3,194,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349,560	△749,223
前渡金の増減額 (△は増加)	△242,065	238,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210,045	△252,027
その他	△701,115	620,882
小計	△5,128,711	3,155,667
利息及び配当金の受取額	2,143	3,206
利息の支払額	△120,319	△157,705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△415,337	△130,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,662,224	2,870,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,460	△1
定期預金の払戻による収入	63,459	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,856	△5,617
短期貸付けによる支出	—	△35,700
短期貸付金の回収による収入	—	36,000
投資有価証券の取得による支出	△120	△20
投資有価証券の売却による収入	—	478
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△24,933
その他	1,340	15,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,362	36,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,794,239	△2,915,570
長期借入れによる収入	4,659,800	6,223,900
長期借入金の返済による支出	△2,376,354	△3,388,829
社債の発行による収入	295,775	—
社債の償還による支出	△445,000	△332,500
株式の発行による収入	297,649	2,740
自己株式の取得による支出	—	△336,529
配当金の支払額	△48,060	△82,726
非支配株主への配当金の支払額	△768	△898
株式公開費用の支出	△12,338	△11,800
その他	△32,312	△30,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,132,630	△872,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	357,398	△125,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	831,167	1,907,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,077	3,346,244
現金及び現金同等物の期末残高	3,346,244	5,254,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,132千円減少し、法人税等調整額が5,132千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び液晶等の電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,919,859	4,478,710	46,398,570	—	46,398,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,068,035	631,209	3,699,245	△3,699,245	—
計	44,987,894	5,109,920	50,097,815	△3,699,245	46,398,570
セグメント利益	501,308	59,481	560,790	△1,725	559,064

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,043,803	3,336,640	49,380,444	—	49,380,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,179,097	587,991	2,767,089	△2,767,089	—
計	48,222,901	3,924,632	52,147,533	△2,767,089	49,380,444
セグメント利益又は損失 (△)	411,588	△20,777	390,811	△24,457	366,353

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
21,287,969	21,352,769	3,757,831	46,398,570

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・・・・中国、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
9,926	8,048	17,975

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
26,675,059	19,337,944	3,367,439	49,380,444

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・・・・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
7,221	5,652	12,874

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
EIZO株式会社	5,650,498	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,970.54円	1,929.35円
1株当たり当期純利益金額	166.84円	40.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	40.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。当社は、平成27年3月25日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	268,032	72,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	268,032	72,098
期中平均株式数(株)	1,606,487	1,787,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	5,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数322個、目的となる株式の 数64,400株)。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

役員の変動については、本日公表の「取締役及び監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	23,267,087	50.1	25,128,623	50.9	8.0
半導体	15,719,722	33.9	16,783,214	34.0	6.8
電子機器	5,643,008	12.2	5,854,738	11.8	3.8
その他	1,768,752	3.8	1,613,867	3.3	△8.8
合計	46,398,570	100.0	49,380,444	100.0	6.4

(注) 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。